

13

2026年3月期第3四半期 決算説明会資料

証券コード 6306

日工株式会社

取締役 管理本部長 川上 晃一

2026年3月13日



 **NIKKO**

目次

- ◆ 2025年度3Q決算説明.....p.3-17
- ◆ トピックス.....p.18-21
- ◆ 株主還元方針.....p.22
- ◆ 参考資料.....p.23-28
- ◆ 会社情報.....p.29-34

※ 本資料の増減数値は単位未満の端数処理により末端数値が決算短信と異なる場合があります。



BP関連事業：大型案件の期ズレで受注は減少。
一方、プラント製品・メンテナンス需要拡大で売上・利益は増加。

▶P.12 BP関連事業



AP関連事業：「省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金」や中国の高速道路案件により受注が大幅増。
4Qに向けても更に積み上がる見込み。

▶P.10～11 AP関連事業、AP関連事業(内訳推移)、

▶P.20～21 トピックス：経産省 省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業補助金



環境及び搬送関連事業：鉄道向け・リサイクル設備案件増で受注・売上増。
利益は概ね計画線。

▶P.13 環境及び搬送関連事業



AP関連事業：補助金案件の期ズレ(国内)、中国メーカーとの価格競争(タイ)などにより売上減少。

▶P.10～11 AP関連事業、AP関連事業(内訳推移)



破碎機関連事業：モバイル受注減と売上4Q集中で売上・利益減。
ただし部品受注・引合は増。

▶P.14～15 旧その他事業(破碎機関連+製造請負関連+その他)、その他事業(新セグメント)

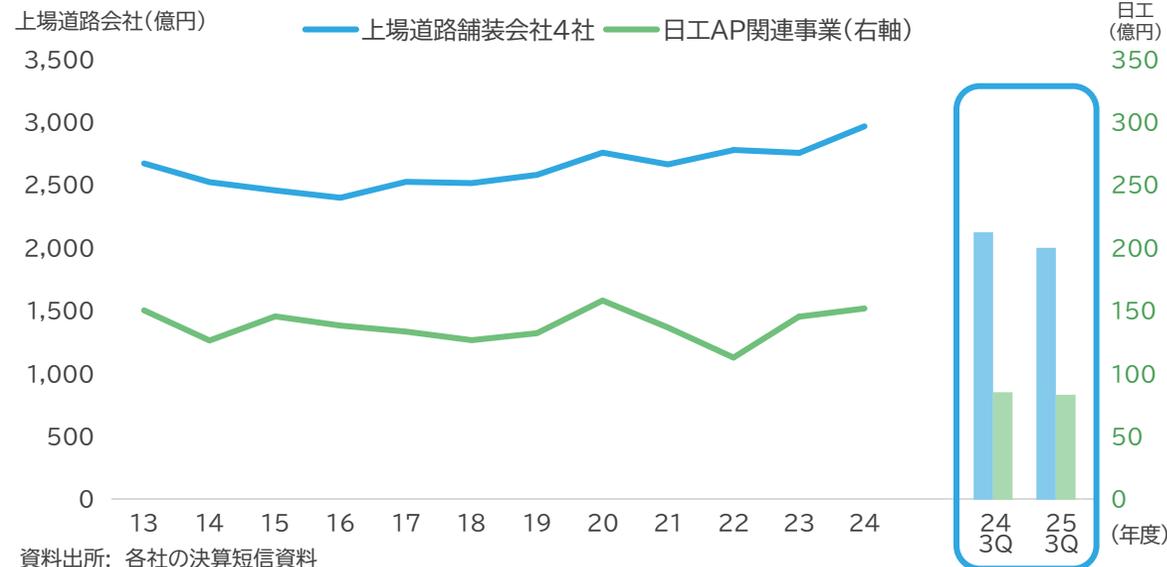
2025年度3Q累計実績

(単位:百万円)

3Q(4-12月)	実績	前年同期比	
		増減額	増減率
売上高	31,158	△ 1,912	△ 5.8%
営業利益	1,097	△ 450	△ 29.1%
親会社株主に帰属する 中間期純利益	987	△ 157	△ 13.7%
受注高	38,265	+ 984	+ 2.6%

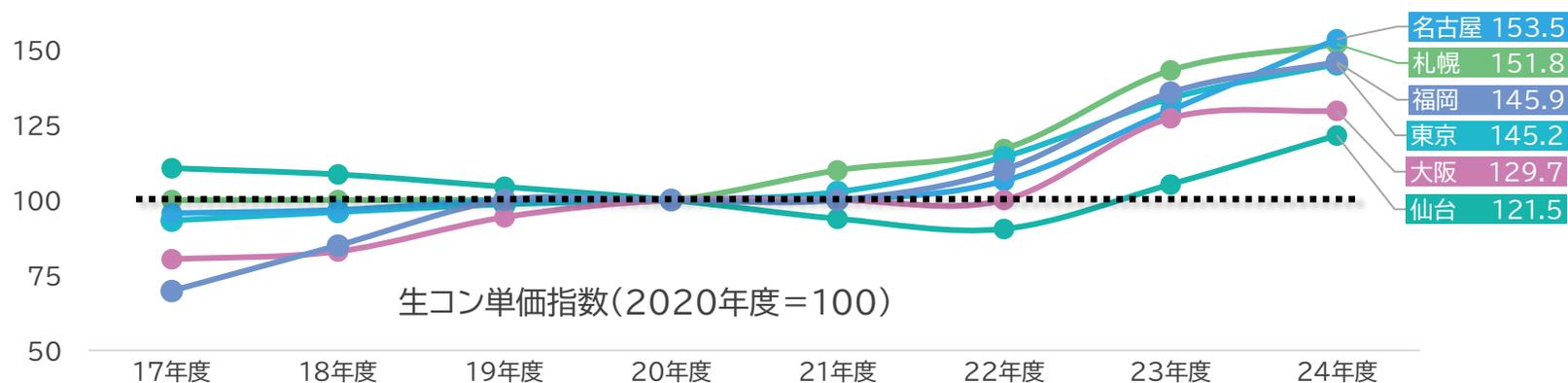
上場道路舗装会社(4社計)売上推移

AP



主要都市生コン単価指数

BP



資料出所: 一般財団法人 経済調査会

◆ AP事業環境:

- ・ 売上は増収企業と減収企業が混在するものの、4社合計では増収。
- ・ 営業利益・経常利益は全社で前年から改善しており、回復傾向が鮮明に継続。

◆ BP事業環境:

- ・ 生コンクリートの出荷量は減少継続。
- ・ 生コンクリートの製造原価は上昇しているものの、単価もUPしており、ユーザーの設備投資意欲は旺盛な状態が継続。

2025年度 3Q業績ハイライト②

- ◆ 売上高 : AP事業△15.2億円、BP事業+12.3億円、環境搬送事業+4.0億円、破碎機事業△6.2億円、製造請負事業△16.8億円、その他事業+2.9億円
- ◆ 営業利益 : APの期ズレ案件、製造請負事業の大型案件剥落などあり減少。
- ◆ 受注高 : AP事業+26.5億円、BP事業△13.9億円、環境搬送+6.7億円、破碎機事業+2.8億円、製造請負事業△15.4億円、その他事業+3.0億円
- ◆ 受注残高 : AP事業+42.1億円、BP事業△16.4億円、環境搬送+7.5億円、破碎機事業+3.2億円、製造請負事業△2.7億円、その他事業+2.0億円

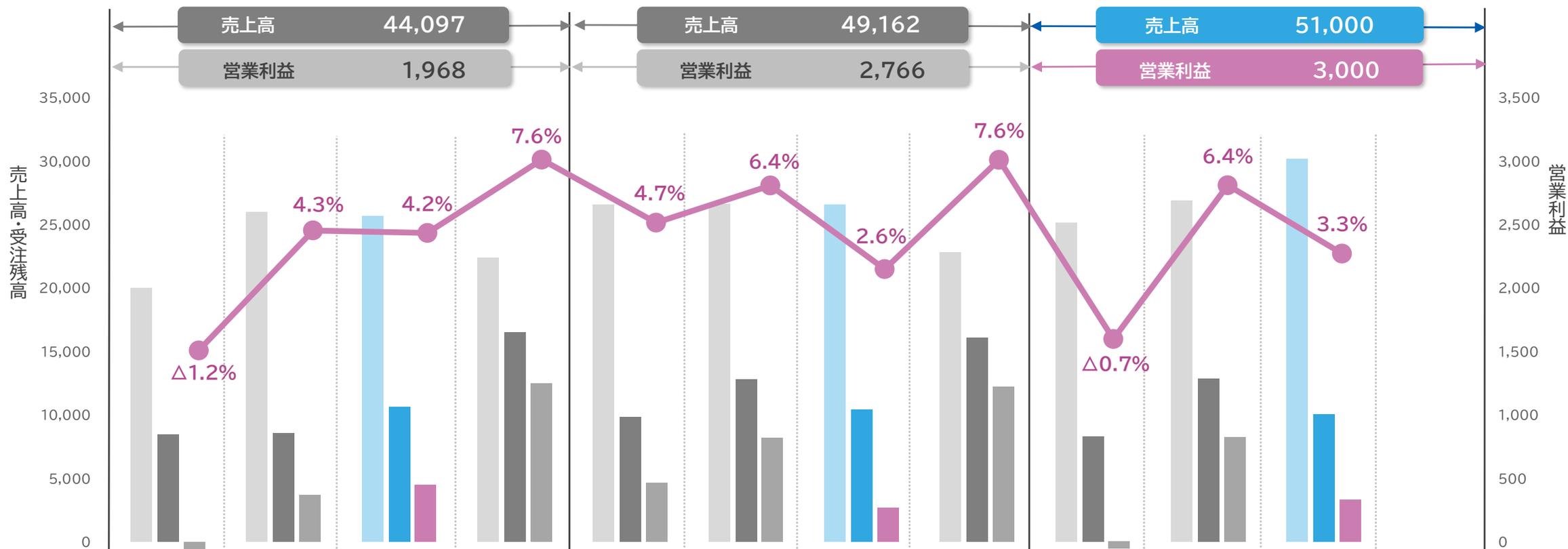
(単位:百万円)	2024年度		2025年度					
	3Q実績	3Q(累計)実績	3Q実績	対前年同期	3Q(累計)実績	対前年同期	通期予想進捗率	通期予想
売上高	10,436	33,070	10,042	△ 394 △ 3.8%	31,158	△ 1,912 △ 5.8%	61.1%	51,000
営業利益	267	1,547	329	+ 62 + 23.2%	1,097	△ 450 △ 29.1%	36.6%	3,000
営業利益率	2.6%	4.7%	3.3%	+ 0.7pt	3.5%	△ 1.2pt	—	5.9%
経常利益	403	1,871	481	+ 78 + 19.4%	1,391	△ 480 △ 25.7%	44.9%	3,100
親会社株主に帰属する 四半期純利益	263	1,144	293	+ 30 + 11.4%	987	△ 157 △ 13.7%	47.0%	2,100
受注高	10,392	37,281	13,329	+ 2,937 + 28.3%	38,265	+ 984 + 2.6%	59.3%	64,500
受注残高	26,582	26,582	30,148	+ 3,566 + 13.4%	30,148	+ 3,566 + 13.4%	—	36,326

2025年度 3Q業績ハイライト③

(単位:百万円)		2024年度			2025年度				
		3Q実績	3Q(累計)実績	通期実績	3Q実績	前年同期比	3Q(累計)実績	前年同期比	通期予想
AP関連事業	売上高	3,783	12,762	19,480	3,441	△ 342 △ 9.0 %	11,234	△ 1,528 △ 12.0 %	20,500
	営業利益	△ 214	284	976	△ 85	+ 129 -	5	△ 279 △ 98.2 %	1,000
	営業利益率	△ 5.7 %	2.2 %	5.0 %	△ 2.5 %	+ 3.2 pt	0.1 %	△ 2.1 pt	4.9 %
BP関連事業	売上高	2,957	9,099	14,266	3,240	+ 283 + 9.6 %	10,330	+ 1,231 + 13.5 %	14,500
	営業利益	357	1,105	1,724	442	+ 85 + 23.8 %	1,395	+ 290 + 26.2 %	1,900
	営業利益率	12.1 %	12.1 %	12.1 %	13.6 %	+ 1.5 pt	13.5 %	+ 1.4 pt	13.1 %
環境及び 搬送関連事業	売上高	931	2,364	3,254	1,017	+ 86 + 9.2 %	2,769	+ 405 + 17.1 %	4,300
	営業利益	285	611	847	364	+ 79 + 27.7 %	686	+ 75 + 12.3 %	900
	営業利益率	30.6 %	25.8 %	26.0 %	35.8 %	+ 5.2 pt	24.8 %	△ 1.0 pt	20.9 %
破碎機 関連事業	売上高	293	1,606	2,256	425	+ 132 + 45.1 %	978	△ 628 △ 39.1 %	2,400
	営業利益	△ 92	4	40	△ 12	+ 80 -	△ 67	△ 71 -	50
	営業利益率	△ 31.4 %	0.2 %	1.8 %	△ 2.8 %	+ 28.6 pt	△ 6.9 %	△ 7.1 pt	2.1 %
製造請負 関連事業	売上高	1,300	3,893	4,802	498	△ 802 △ 61.7 %	2,212	△ 1,681 △ 43.2 %	3,150
	営業利益	241	610	645	46	△ 195 △ 80.9 %	297	△ 313 △ 51.3 %	460
	営業利益率	18.5 %	15.7 %	13.4 %	9.2 %	△ 9.3 pt	13.4 %	△ 2.3 pt	14.6 %
その他事業	売上高	1,173	3,344	5,101	1,422	+ 249 + 21.2 %	3,634	+ 290 + 8.7 %	6,150
	営業利益	166	392	716	132	△ 34 △ 20.5 %	273	△ 119 △ 30.4 %	800
	営業利益率	14.2 %	11.7 %	14.0 %	9.3 %	△ 4.9 pt	7.5 %	△ 4.2 pt	13.0 %

四半期別売上高・営業利益推移

(単位:百万円)



2023年度

2024年度

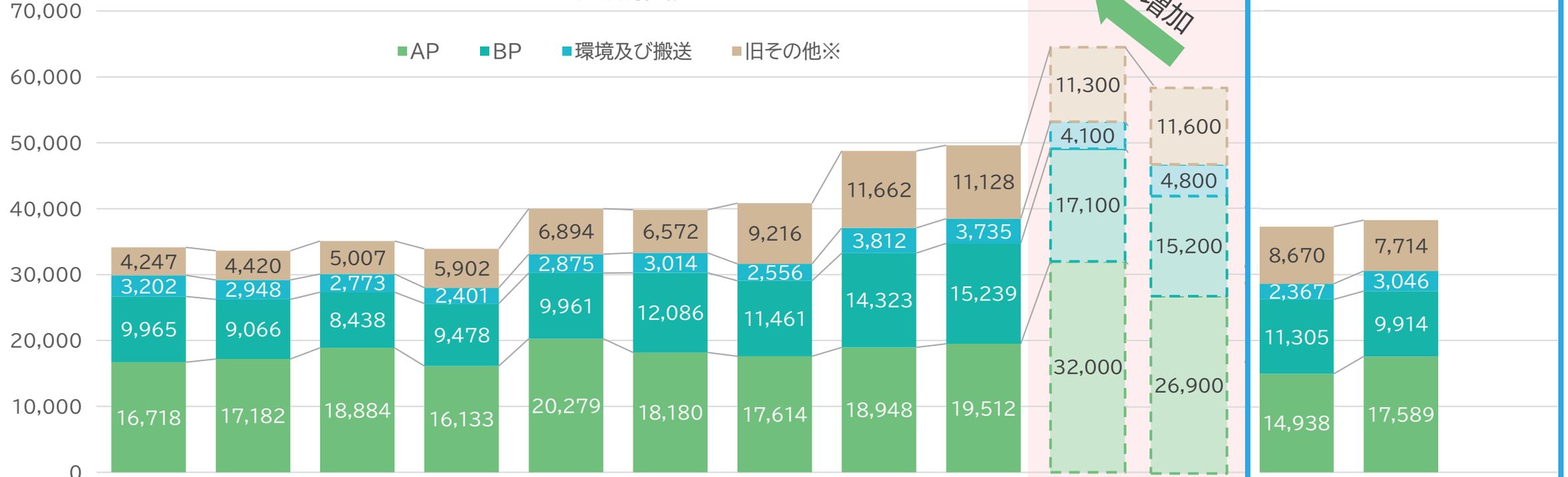
2025年度

	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
■ 受注残高	19,987	25,986	25,642	22,371	26,560	26,626	26,582	22,826	25,150	26,861	30,148	
■ 売上高	8,446	8,536	10,637	16,478	9,849	12,785	10,436	16,092	8,294	12,822	10,042	
■ 営業利益	△99	368	449	1,250	462	818	267	1,219	△54	822	329	
● 営業利益率	△1.2%	4.3%	4.2%	7.6%	4.7%	6.4%	2.6%	7.6%	△0.7%	6.4%	3.3%	

受注高(累計)推移

(単位:百万円)

通期推移



増加

3Q推移

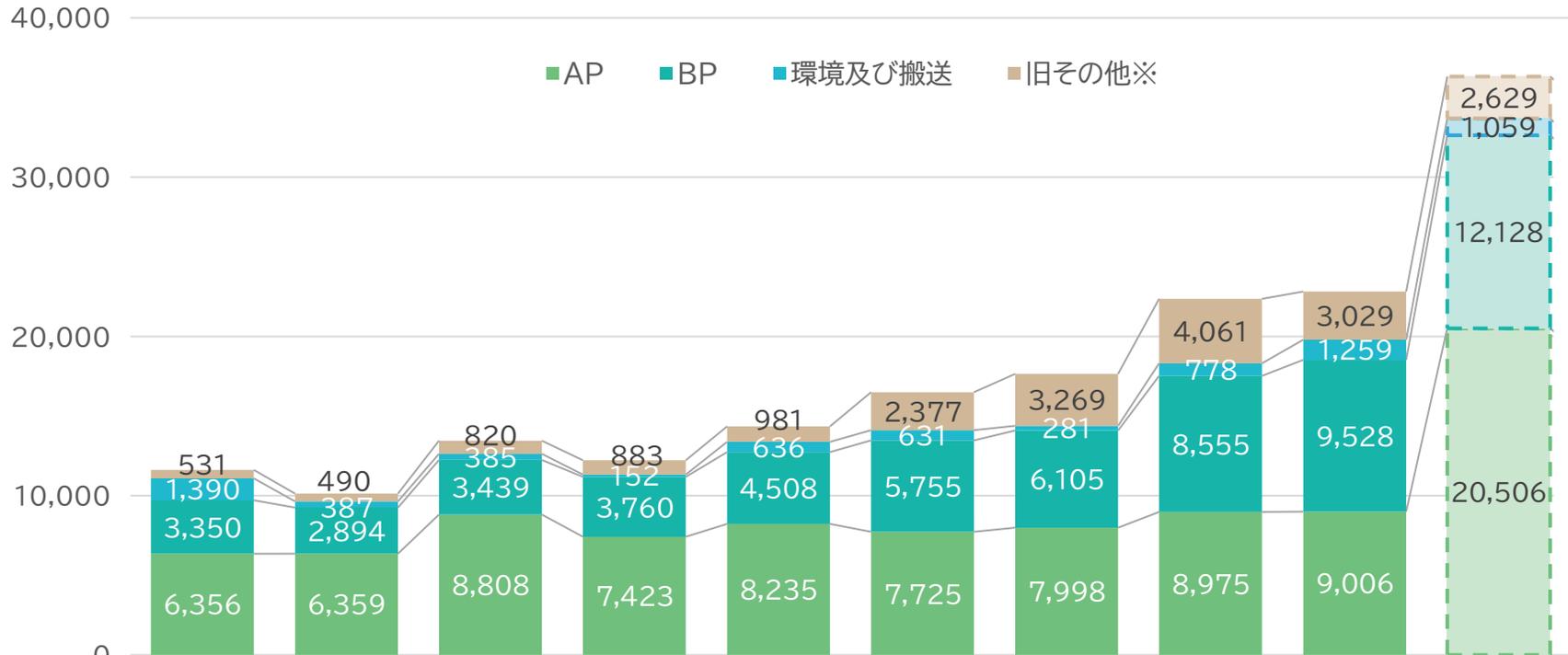
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 予想(修)	2025年度 予想(上期)	2024年度 3Q	2025年度 3Q	前年 同期比
AP	16,718	17,182	18,884	16,133	20,279	18,180	17,614	18,948	19,512	32,000	26,900	14,938	17,589	+17.7%
BP	9,965	9,066	8,438	9,478	9,961	12,086	11,461	14,323	15,239	17,100	15,200	11,305	9,914	△12.3%
環境及び搬送	3,202	2,948	2,773	2,401	2,875	3,014	2,556	3,812	3,735	4,100	4,800	2,367	3,046	+28.7%
旧その他※	4,247	4,420	5,007	5,902	6,894	6,572	9,216	11,662	11,128	11,300	11,600	8,670	7,714	△11.0%
計	34,134	33,616	35,103	33,915	40,009	39,853	40,849	48,749	49,617	64,500	58,500	37,281	38,265	+2.6%

※「旧その他」の区分は破碎機事業、製造請負事業及びその他事業を含んでおります。

期末受注残高推移

(単位:百万円)

通期推移



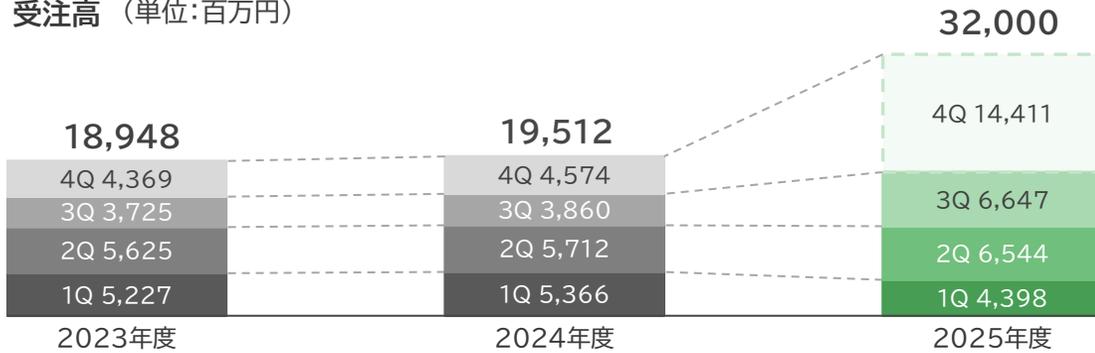
3Q推移



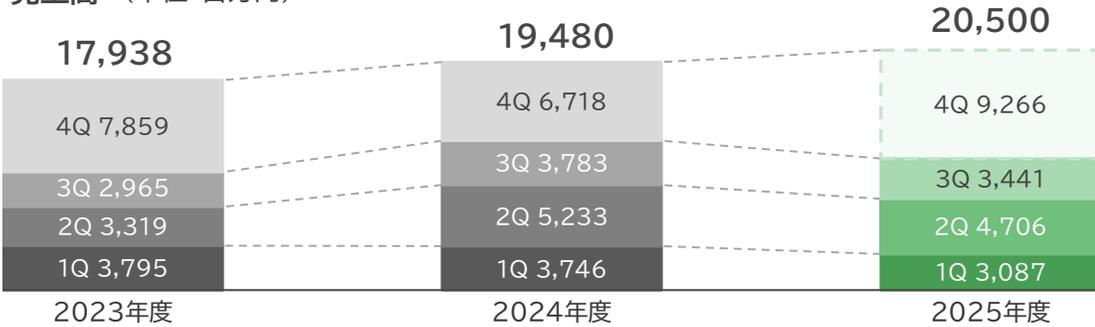
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 予想
AP	6,356	6,359	8,808	7,423	8,235	7,725	7,998	8,975	9,006	20,506
BP	3,350	2,894	3,439	3,760	4,508	5,755	6,105	8,555	9,528	12,128
環境及び搬送	1,390	387	385	152	636	631	281	778	1,259	1,059
旧その他※	531	490	820	883	981	2,377	3,269	4,061	3,029	2,629
計	11,629	10,132	13,454	12,219	14,361	16,490	17,656	22,371	22,826	36,326

※「旧その他」の区分は破碎機事業、製造請負事業及びその他事業を含んでおります。

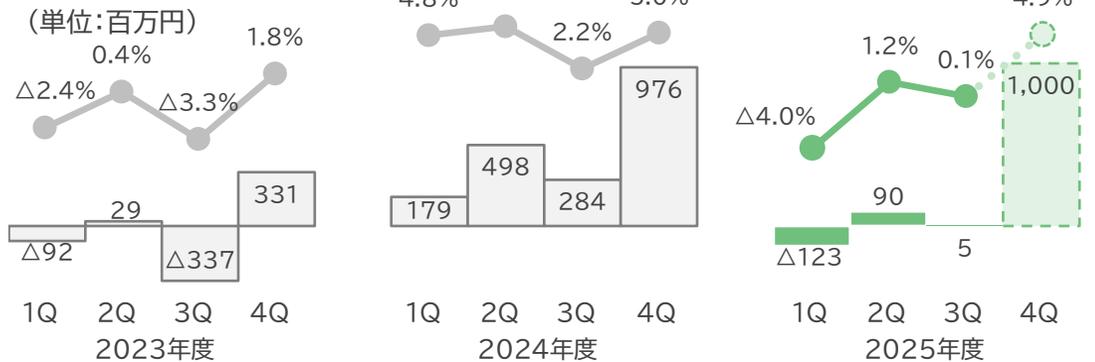
受注高 (単位:百万円)



売上高 (単位:百万円)



営業利益・営業利益率(累計)



受注高 <前年同期比 +17.7%>

- + 要因 国内: 補助金活用の入替案件が進み、受注は増加。案件は4Qにも集中する見込み。
海外: 中国: 高速道路案件増加により工事用プラント受注が急増。
タイ: 価格競争下でも計画を上回る受注で推移。
- △ 要因 海外: 輸出: 台湾の大型案件の減少。

売上高 <前年同期比 △12.0%>

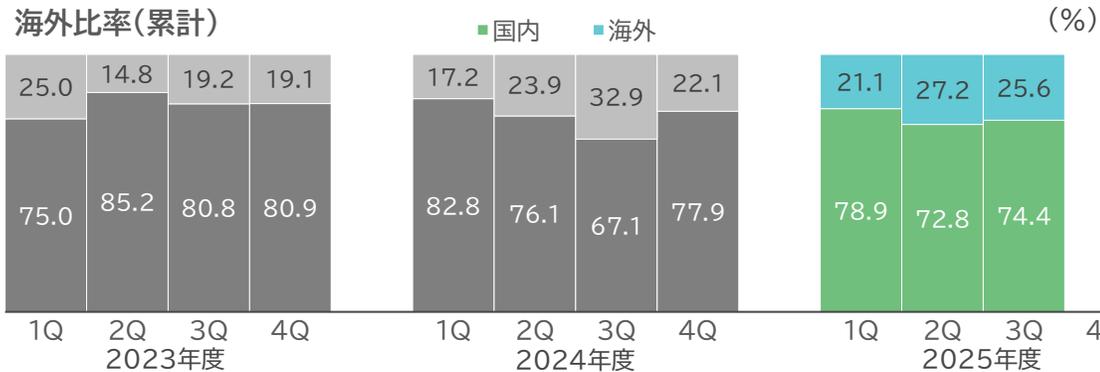
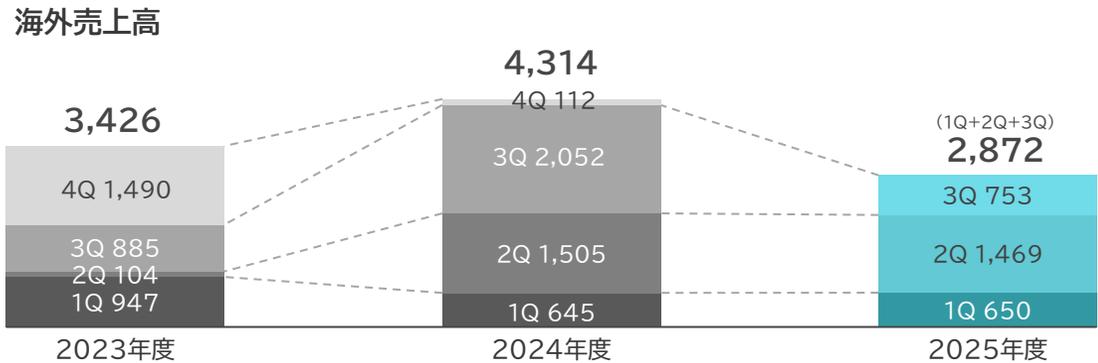
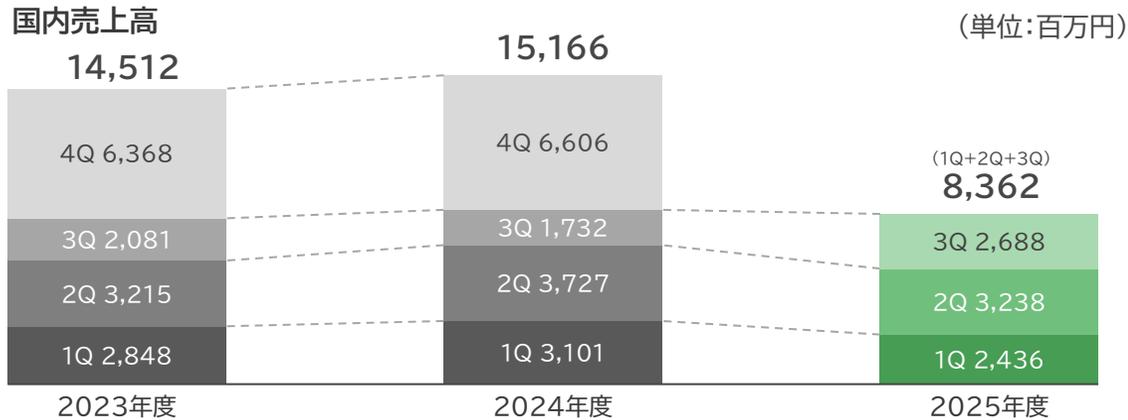
- △ 要因 国内: 大型案件が4Qに集中し、3Q時点では減少。
海外: 中国: 連結時期変更に伴い減少。
タイ: 中国メーカーとの価格競争の影響により売上は減少。
輸出: 台湾の大型案件の減少。

営業利益

- + 要因 海外: 輸出: 部品中心の構成となり利益が増加。
- △ 要因 国内: 部分入替案件が中心(大型入替案件は4Q中心)のため減少。
海外: 中国: 連結時期変更に伴い減少。

25年度見込・26年度向け商況(予想)

- 国内: 受注: 4Q集中により通期で増加見込み。
26年度は補助金関連案件が複数進行中(高確率引合一内示案件が30件弱程度)。
- 売上: 大型案件が4Qに集中しており、期末に向けて増加見込み。
- 海外: 中国: 高速道路向けは受注が増加。一部売上は来期計上の見通し。
定置工場向けは販売競争が厳しく、業績は上期並みを見込む。
差別化に向け、新型機を開発中。
- タイ: 受注は堅調に増加、売上も増加見込み。
固定費圧縮を進め、収益体質の改善に取組中。
- 輸出: 25年度は部品中心の構成により減少。
26年度はベトナム・台湾の大型案件増加により改善見込み。



国内売上高 (前年同期比 Δ 2.3%)

- ・ プラント製品 前年同期比 Δ 21.2%
- ・ メンテナンス 前年同期比 + 7.2%

海外売上高 (前年同期比 Δ 31.7%)

○ 輸出: 前年同期比 Δ 51.0% (551百万円 \rightarrow 270百万円)

ベトナムに1台納入。
台湾では中国メーカーの攻勢により競争が激化し、減収・減益。
ベトナム・台湾向けの案件受注に向け拡販を推進。

○ 中国: 前年同期比 Δ 15.9% (2,775百万円 \rightarrow 2,333百万円)

高速道路工事用プラントは堅調。
一方、プラント需要全体は弱く、商談は遅延傾向。売上は来期計上の見通し。
コスト削減およびシステム販売強化により収益確保を推進。

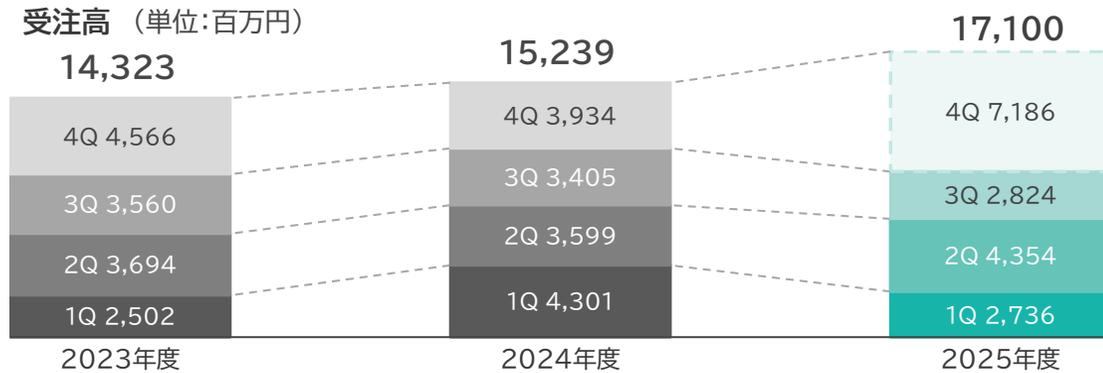
○ タイ: 前年同期比 Δ 70.0% (866百万円 \rightarrow 260百万円)

中国メーカーとの価格競争の影響により売上は減少。
固定費圧縮を進め、収益体質の改善に取組中。
新型プラント「ACE」の納入および再生骨材製造プラント向け設備需要が増加。

海外受注高・受注残高

	受注高	受注残高
中国(日工上海)	28.1億円 (+11.7%)	26.1億円 (+20.9%)
タイ	5.5億円 (+29.5%)	4.8億円 (+157.4%)
輸出 (※外販金額:台湾、ベトナム、部品)	3.5億円 (Δ 42.9%)	4.0億円 (+29.0%)

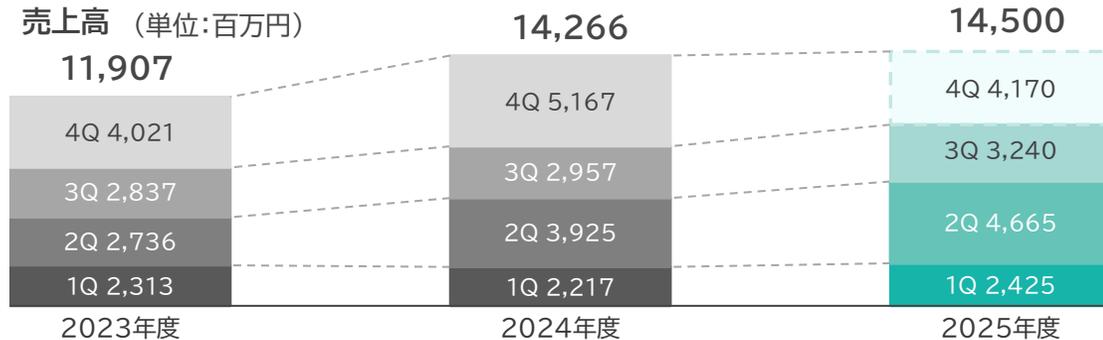
受注高 (単位:百万円)



受注高 <前年同期比 Δ12.3%>

△ 要因: 商談時期のズレにより受注は減少。

売上高 (単位:百万円)



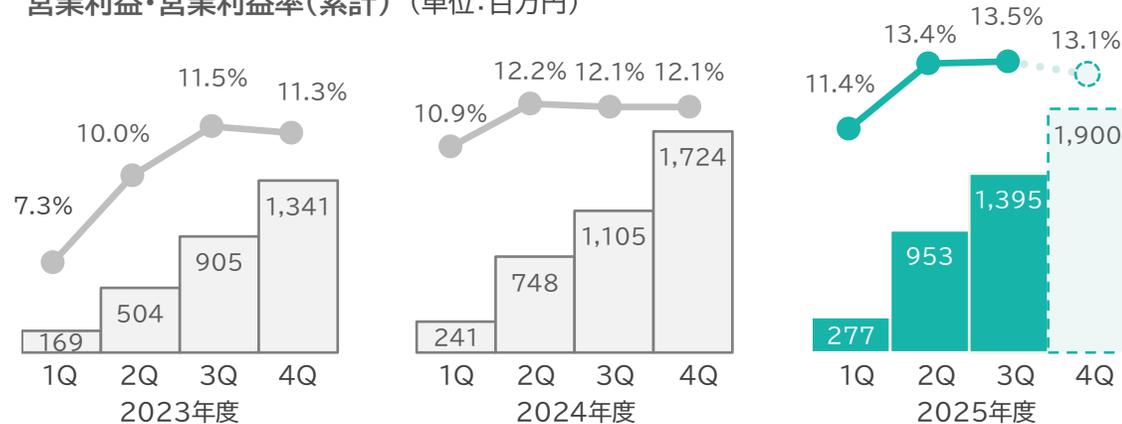
売上高 <前年同期比 +13.5%>

【プラント製品】: 前年同期比 + 18.3%

【メンテナンス】: 前年同期比 + 8.7%

+ 要因: 大型案件の計上時期にズレがあるものの、プラント製品は増加。メンテナンス需要も堅調に増加。

営業利益・営業利益率(累計) (単位:百万円)



営業利益

・ 営業利益: 前年同期比 + 26.2%

・ 営業利益率: 前年同期比 + 1.4pt

+ 要因: 価格高騰部品の価格転嫁が浸透し、利益が増加。

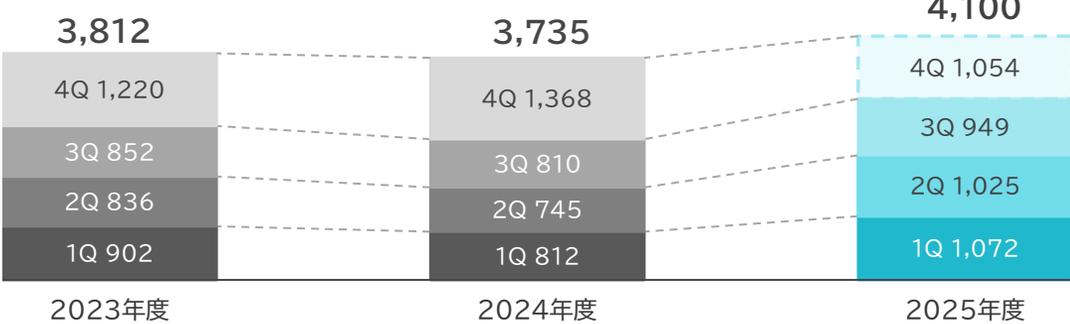
25年度見込・26年度向け商況(予想)

受注残高: 高水準を維持。

業績目標: 上半期は商談の期ズレにより減少したものの、確実な納入を進め、2025年度は増収増益を目指す。

市場環境: 生コン業界では原材料高騰分の価格転嫁が進展。設備更新投資およびメンテナンス需要は堅調。安定した需要が継続する見通し。

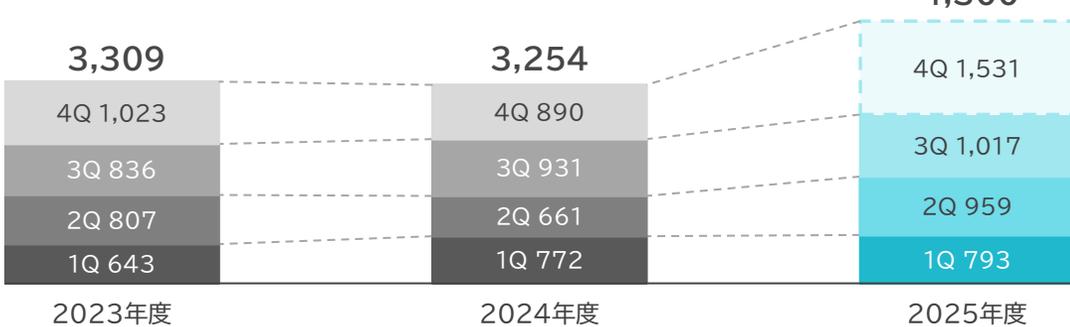
受注高 (単位:百万円)



受注高 <前年同期比 +28.7%>

- + 要因 環境: 鉄道向けバラスト交換設備および産廃リサイクル設備の受注が増加し、堅調に推移。
- 搬送: 大型案件の引合・受注が増加。

売上高 (単位:百万円)



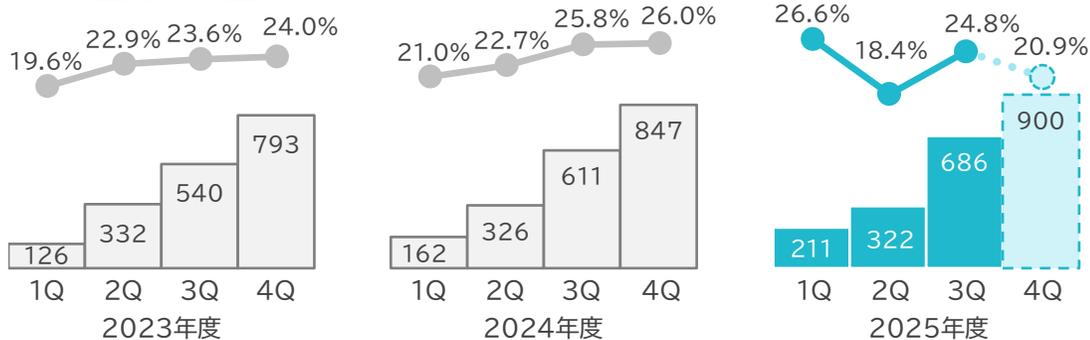
売上高 <前年同期比 +17.1%>

- + 要因 環境: 計画を上回る。
- 搬送: 計画水準で推移。

営業利益

- ・ 営業利益: 前年同期比 + 12.3%
- ・ 営業利益率: 前年同期比 Δ 1.0pt
- + 要因 搬送: 概ね計画通りに推移

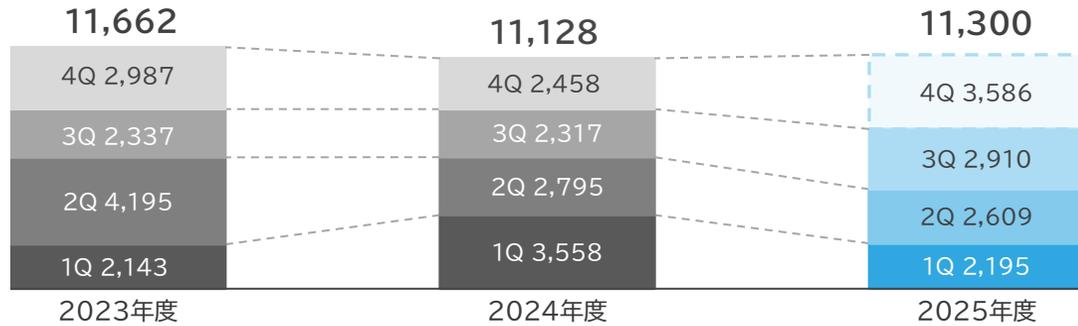
営業利益・営業利益率(累計) (単位:百万円)



25年度見込・26年度向け商況(予想)

- 環境: ・ SL塗布設備: 新規引合2件(計約3億円)。
 (開発) ・ 鉄道向けバラスト交換設備: 26年度分1件受注済(約4億円)。
 ・ 民間向け大型リサイクル設備: 約3億円、納入開始(売上は26年度)。
 ・ 流動化処理設備: 引合5件(計約4億円)。
 ・ 石膏系固化材製造設備: 引合1件(約2億円)。
- 搬送: ・ 大型案件の引合が増加。
 ・ 通期売上は計画どおりを見込む。

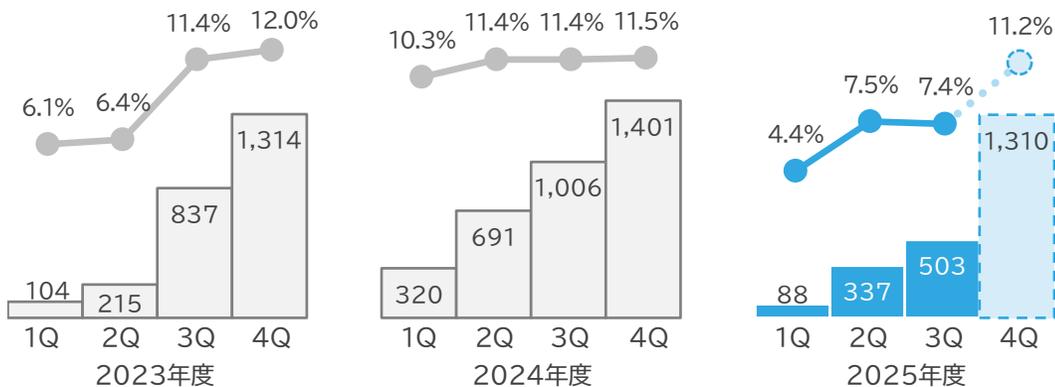
受注高 (単位:百万円)



売上高 (単位:百万円)



営業利益・営業利益率(累計) (単位:百万円)



受注高

- ・ 破碎機関連事業: 前年同期比 + 24.6%
- ・ 製造請負関連事業: 前年同期比 △ 41.4%
- ・ その他事業: 前年同期比 + 8.0%

売上高

- ・ 破碎機関連事業: 前年同期比 △ 39.1%
- ・ 製造請負関連事業: 前年同期比 △ 43.2%
- ・ その他事業: 前年同期比 + 8.7%

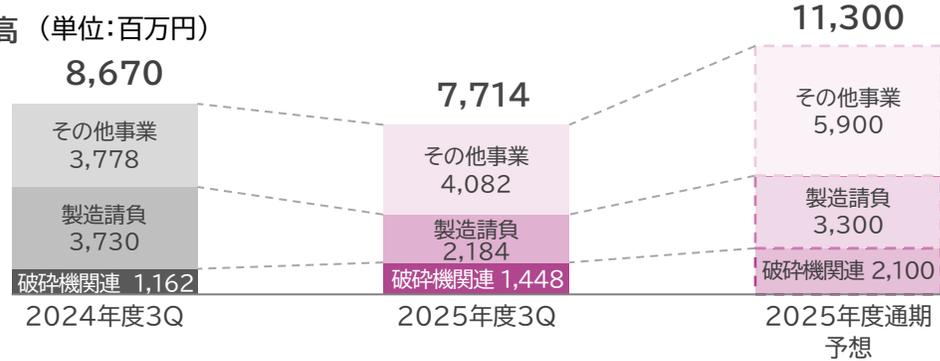
営業利益

- ・ 破碎機関連事業: 前年同期比 -
- ・ 製造請負関連事業: 前年同期比 △ 51.3%
- ・ その他事業: 前年同期比 △ 30.4%

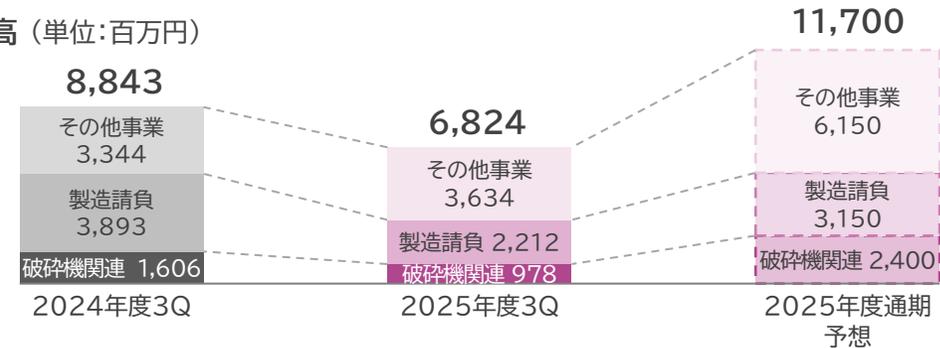
25年度見込・26年度向け商況(予想)

- ・ 破碎機関連事業: 売上は4Qに集中。通期では前年比で増加見込み。
(モバイル) 商談引合は増加。自走式土質改良機の引合が拡大。
- ・ 製造請負関連事業: 売上は前期大型案件の反動により減少見込み。ただし一昨年度比では増加。
利益率は維持または改善見込み。
- ・ その他事業: インフラ老朽化対策や設備投資は回復傾向。
一方、購入からレンタルへの流れが継続。
省人化設備の引合は増加。

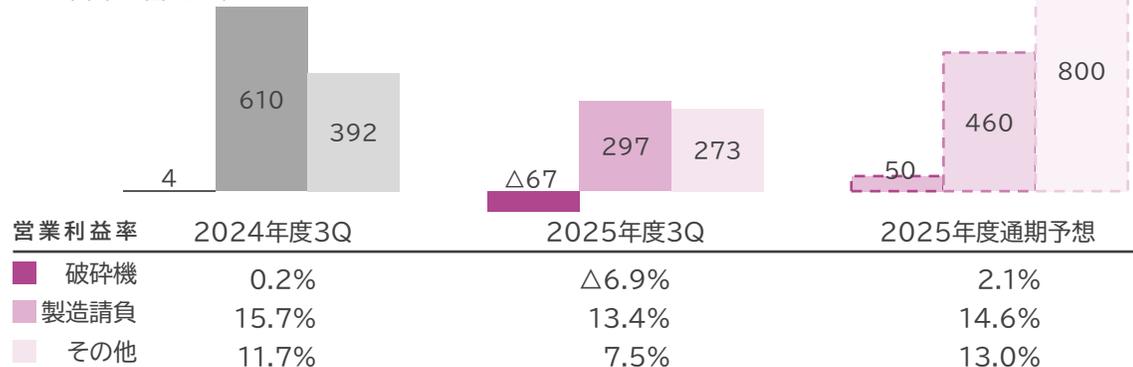
受注高 (単位:百万円)



売上高 (単位:百万円)



営業利益・営業利益率(累計) (単位:百万円)



受注高

- ・ 破碎機関連事業: 前年同期比 +286百万円
【モバイルプラント】 前年同期: 21台 1,473百万円 → 当期: 18台 1,218百万円
※前年比では減少。受注台数は低水準。
- 【定置式破碎機】 前年同期: 19台 296百万円 → 当期: 16台 286百万円
※部品は増加、製品台数は減少。
- ・ 製造請負関連事業: 前年同期比 △1,546百万円
【宇部興機】 前年同期比 △1,524百万円
【松田機工】 前年同期比 +65百万円

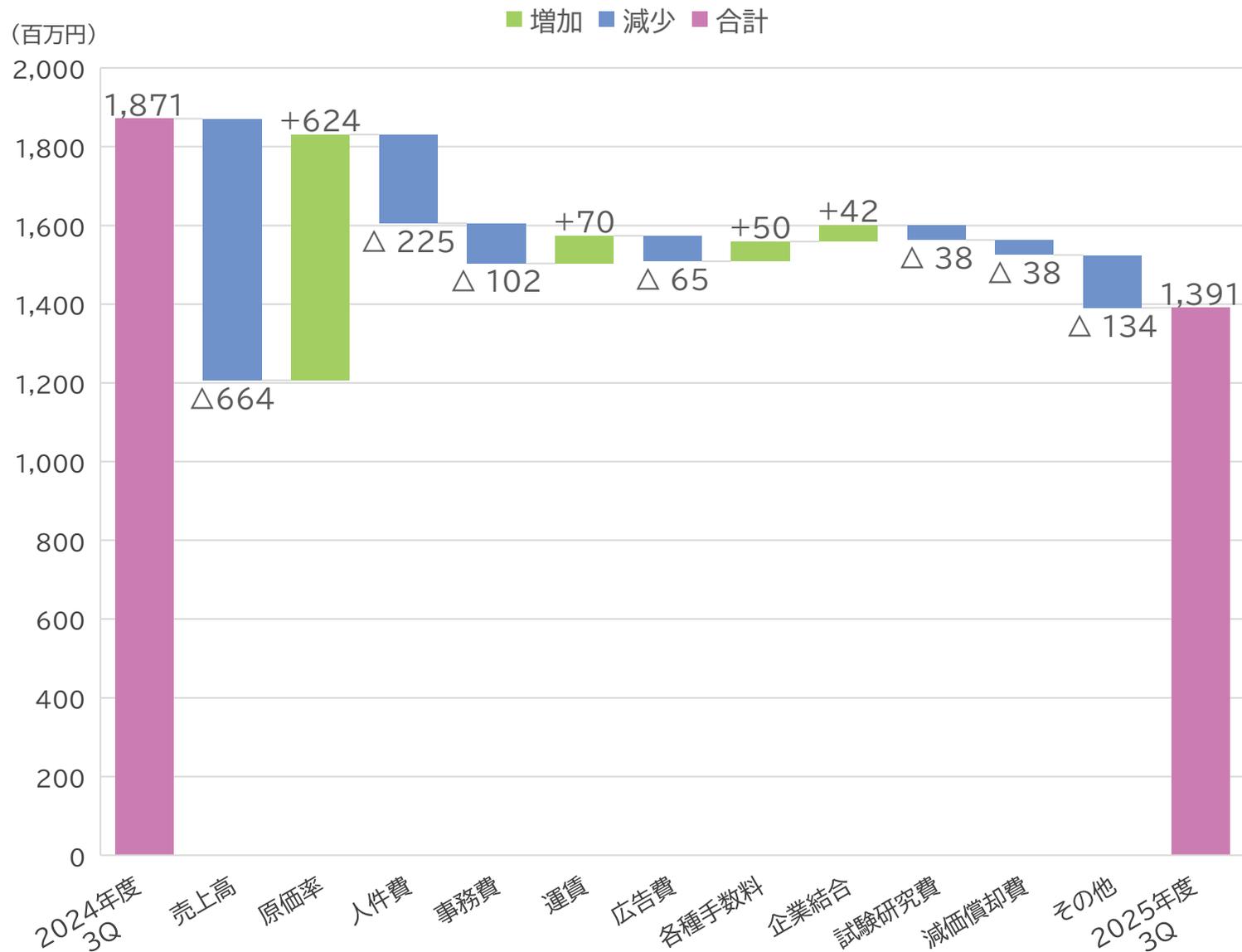
売上高

- ・ 破碎機関連事業: 前年同期比 △628百万円
【モバイルプラント】 前年同期: 21台 1,356百万円 → 当期: 13台 635百万円
※売上計上が4Qに偏重。
- 【定置式破碎機】 前年同期: 16台 271百万円 → 当期: 24台 374百万円
※製品は付帯設備一式の販売が増加。部品も増加。
- ・ 製造請負関連事業: 前年同期比 △1,681百万円
【宇部興機】 前年同期比 △1,546百万円
【松田機工】 前年同期比 △53百万円
※前期大型案件の反動により売上は減少。
(ベース売上は堅調に推移)
- ・ その他事業
【仮設機材】
自社オリジナルアルミ製品の販売が減少(省力化機材): 前年同期比 △83百万円
レンタル需要の増加: 前年同期比 +62百万円
省人化省力化機械の需要が増加: 前年同期比 △47百万円

★その他事業の売上構成

- 仮設機材 28.1%、 防水板・水門 11.2%、
- 土農工具 15.3%、 開発・外販 11.0%、 他 34.4%

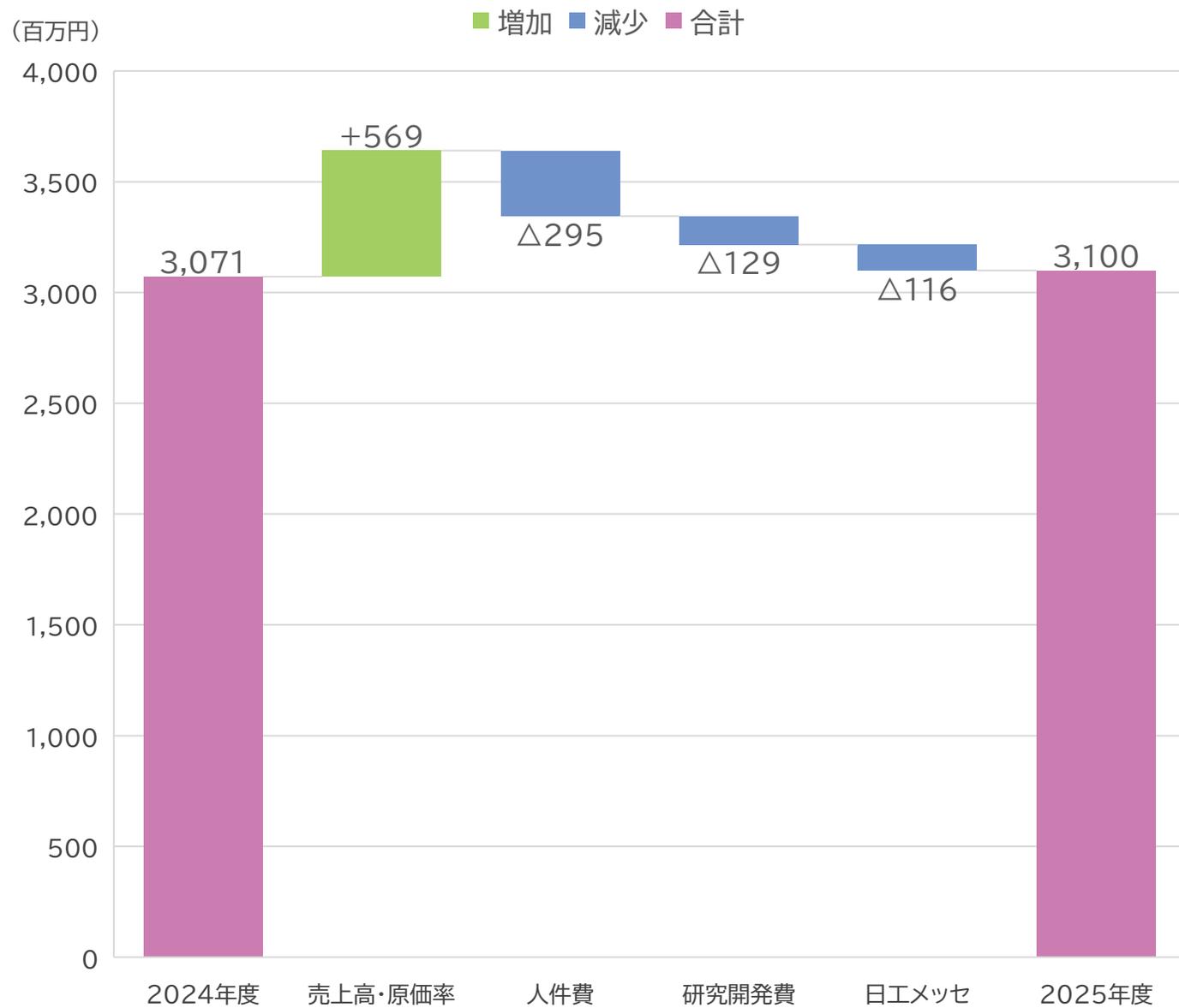
2025年度 3Q 経常利益 増減要因分析



(単位:百万円)

項目	影響	内容
売上高	△664	売上高の減少 △2,225百万円
原価率	+624	原価率改善(労務費除く) 59.34%→56.98%
人件費	△225	人員増、ベースアップ
事務費	△102	システム利用料増
運賃	+70	売上減、出荷減
広告費	△65	日エメッセ
各種手数料	+50	コンサルティング料減
企業結合	+42	日工藤原電機 (163期7月よりP/L取込)
試験研究費	△38	開発費用の増加
減価償却費	△38	設備投資の増加
その他	△134	受取配当金 +48 租税公課 △34 取得関連費用△32 為替差益 △33 固定資産処分△29 賃借料 △24 など

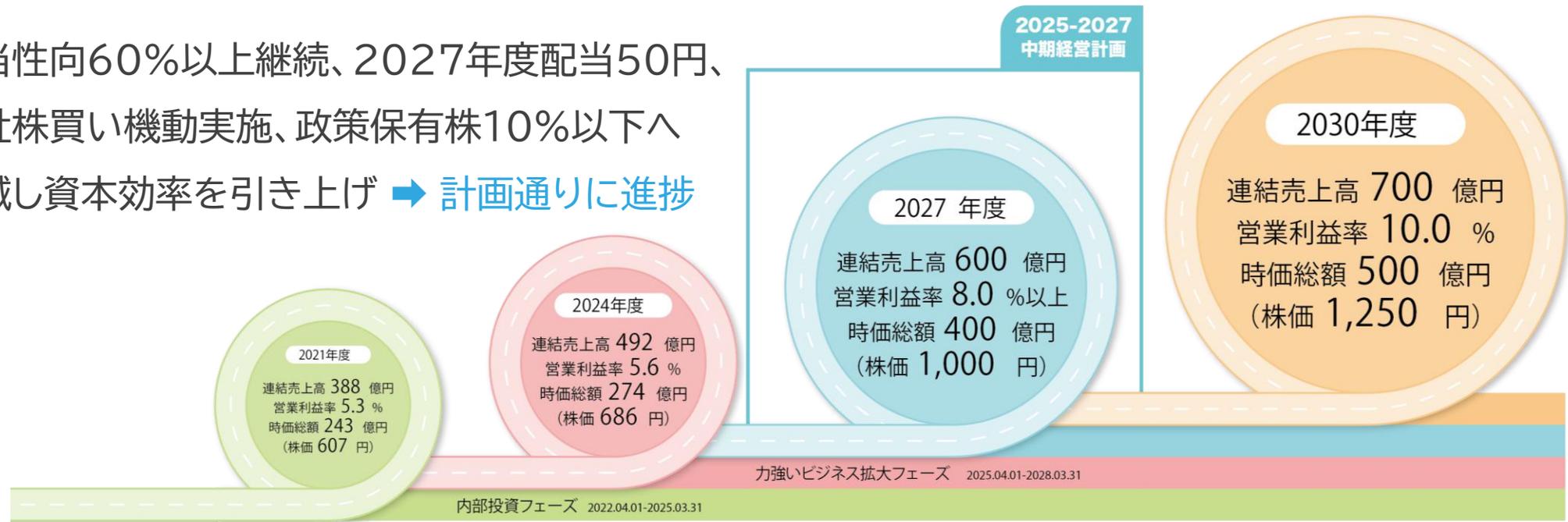
2025年度通期 経常利益 増減要因分析(予想)



(単位:百万円)

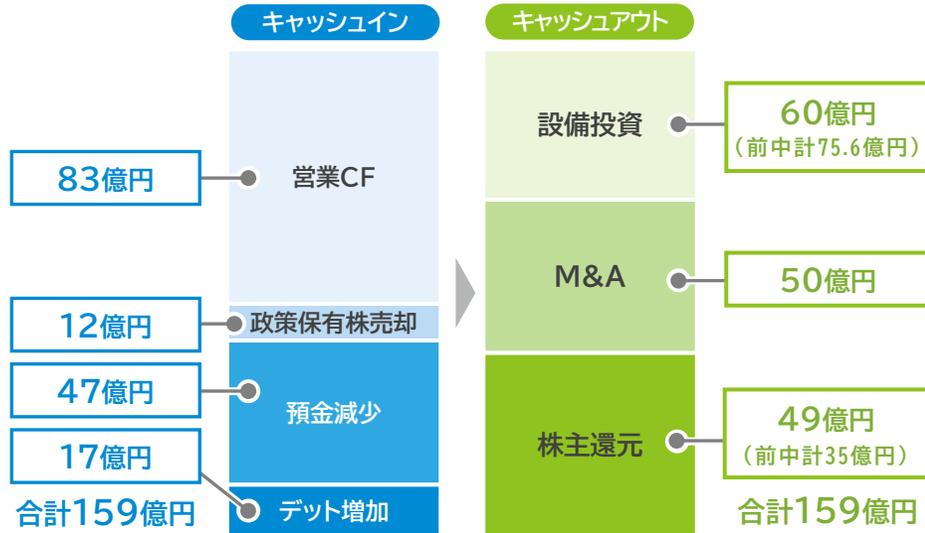
項目	影響額	内容
売上高・原価率	+569	売上高の増加・原価率改善(労務費除く)
人件費	△295	賃金・賞与アップ
研究開発費	△129	開発費用の増加
日エッセ	△116	展示会開催

- ◆ 中計は「**収益力の向上**」で、2027年度の売上600億円・営業利益率8%以上・ROE8%・時価総額400億円、PBR1倍(株価1,000円)を狙う → 2月27日現在、株価877円(時価総額350億円)
- ◆ AP関連とその他事業を成長軸に、更新需要取り込み・高付加価値化・メンテ強化、電動化ニーズやM&Aで非連続成長を追求 → 2025年度のAP受注高320億円(前年同期比64%増)に上方修正へ
- ◆ 配当性向60%以上継続、2027年度配当50円、自社株買い機動実施、政策保有株10%以下へ縮減し資本効率を引き上げ → 計画通りに進捗



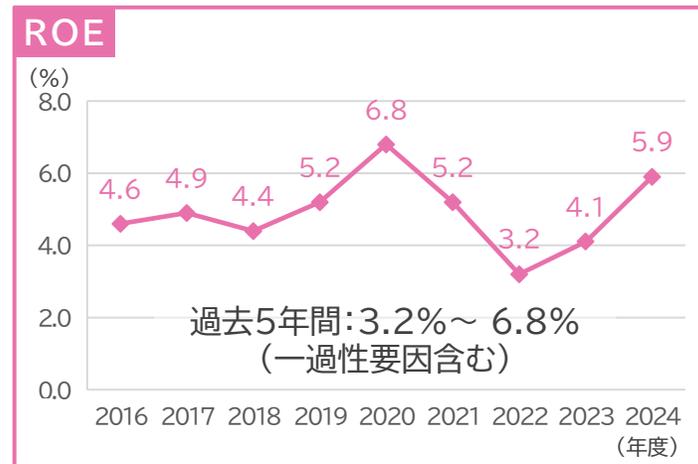
資料出所: 日エグループ統合報告書2025

◆ 中計3ヶ年累計キャッシュアロケーション



- ◆ 成長に向けた資源配分のため、営業CFはAP事業の収益性改善、メンテナンスサービス事業の拡大で前中計を大幅に上回る83億円を予想。
 - ◆ 営業CF拡大に政策保有株や現預金残減少などから、159億円のキャッシュインをM&Aを含めた投資110億円に配分することで、2030年度の成長、時価総額500億円に向けた足がかりとする。
 - ◆ 成長と同時に、株主還元も強化し、前中計を4割上回る金額へ。
- ➔ 資本コスト想定は2027年度が5%強、2030年度が6%程度とし、ROEとのエクイティスプレッドは2027年度に3%弱へ拡大を予想

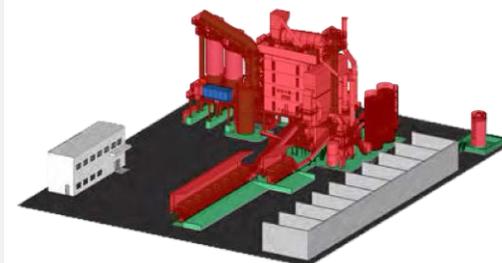
PBRとROE、PERの推移



アスファルトプラント更新時 補助金活用 — 省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業補助金 —

(I) 工場・事業場型			
	①先進枠	②一般枠	③中小企業投資促進枠
要件	事前に「先進設備・システム」への審査・採択された事業 ・ 新型アスファルトプラント「Value Pack」 ・ アスファルトプラントにおけるヒートテックシステム	オーダーメイド型設備または省エネ効果が高い電効率な設備 ・ 事業者の仕様目的や用途に合わせて設計製造する設備 ※既定設備と組み合わせることも可能	
省エネルギー効果要件	○ 省エネ率 +非化石割合増加率	30%以上	10%以上
	○ 省エネ量 +非化石量	1,000kl以上	700kl以上
	○ エネルギー消費原単位 改善率	15%以上	7%以上
補助対象経費	設計費・設備費・工事費		
補助率	中小企業 : 2/3 以内	1/2 以内	1/2 以内
	大企業 : 1/2 以内	1/3 以内	対象外
補助金限度額 ※()内は非化石申請時	【上限額】15億円/年度(20億円/年度) 【下限額】100万円/年度(初年度を除く)	【上限額】15億円/年度(20億円/年度) 【下限額】100万円/年度(初年度を除く)	【上限額】15億円/年度(20億円/年度) 【下限額】100万円/年度(初年度を除く)

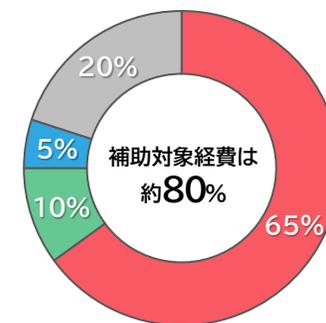
補助対象経費範囲



- 補助対象経費①：アスファルトプラント（設計、工事費も含む）
- 補助対象経費②：アスファルトプラント基礎（設計、工事費も含む）
- 補助対象経費③：キュービクル（設計、工事費も含む）
- 補助対象外経費：事務所、ストックヤードなど

補助金対象外

- ※1：プラント以外の目的でキュービクルを使用する場合は、補助の対象にはなりません。
- ※2：事務所やストックヤードは補助の対象になりません。
- ※3：解体工事費は補助の対象になりません。
- ※4：監視カメラや照明等は補助の対象になりません。

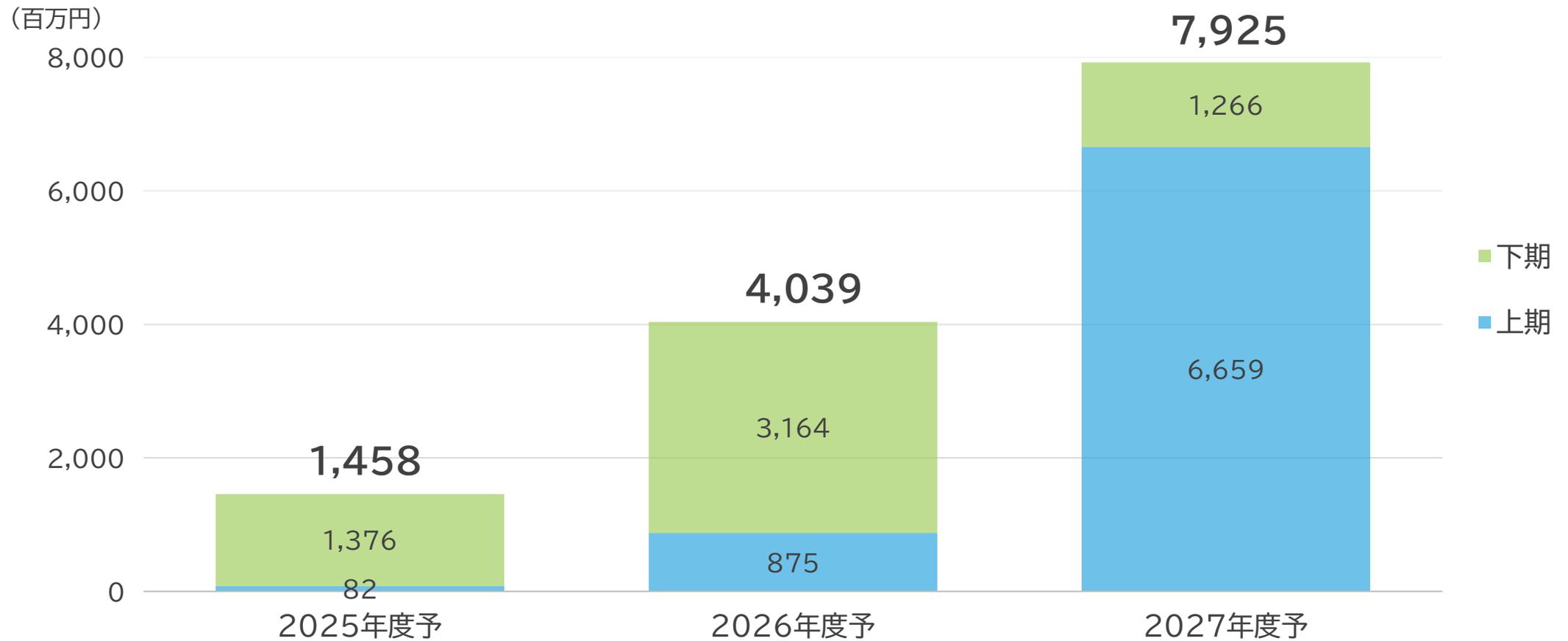


- 補助対象経費①：65%
- 補助対象経費②：10%
- 補助対象経費③：5%
- 補助対象外経費：20%

補助金対象外

- ※補助対象外経費として「解体費用、事務所、ストックヤード」があります。
- ※様々な要因によって経費割合は変わることがありますので、あくまで参考としてご覧ください。

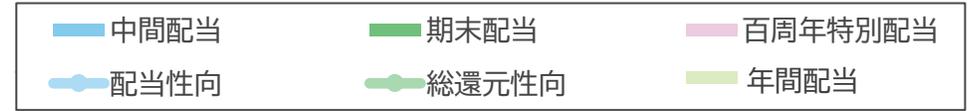
補助金対象案件の売上計上見込み(2025～2027年度)



※プラント本体のほか、補助金採択による改造案件等を含む。

■ 2026年3月期の配当金予想34円(中間17円、期末17円、配当性向62.2%)

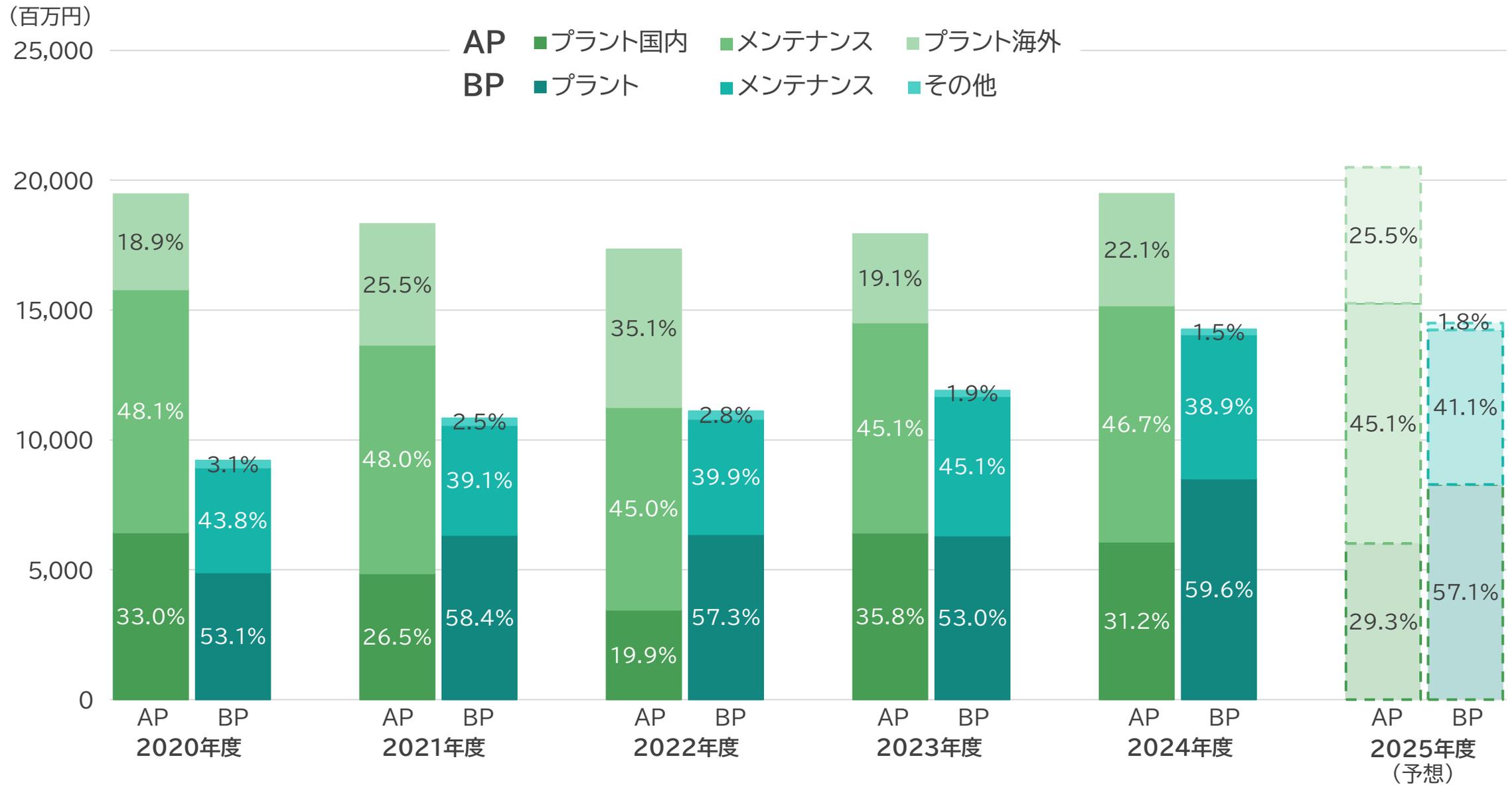
今中計期間においても
配当性向60%以上とする方針



自社株買い	1	1,006	246	-	-	400	-	-	-	-	-	-	-
自社株消却	-	-	752	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	1,896	1,340	1,490	1,345	1,588	2,082	1,649	1,020	1,312	2,009	2,100	2,500	3,100
配当性向	22.0%	31.9%	30.8%	34.1%	97.6%	60.5%	69.5%	112.5%	87.6%	61.2%	62.2%	60.5%	61.0%
総還元性向	22.1%	106.9%	47.3%	34.1%	97.6%	79.7%	69.5%	112.5%	87.6%	61.2%	62.2%	60.5%	61.0%

★ 2019年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しており、分割後の配当金額に統一して記載しています

AP及びBPの売上高構成



バランスシートの推移

(単位:百万円)		2024年度末	2025年度3Q	増減	増減の主な要因
資 産	流 動 資 産	40,126	36,440	△ 3,686	増加: 商品及び製品 +2,664百万円 仕掛品 +2,308百万円 その他流動資産 +735百万円 減少: 現金及び預金 △4,691百万円 売掛金 △4,384百万円 受取手形 △383百万円
	有 形 固 定 資 産	15,305	15,963	+ 657	
	無 形 固 定 資 産	1,198	1,197	△ 1	増加: 投資有価証券 +2,240百万円 有形固定資産 + 657百万円
	投資その他の資産	7,094	9,267	+ 2,173	
資 産 合 計		63,725	62,868	△ 857	
負 債	流 動 負 債	21,515	19,086	△ 2,429	増加: 契約負債 +1,443百万円 繰延税金負債 +804百万円 受注損失引当金 +134百万円 減少: 短期借入金 △1,793百万円 ファクタリング未払金 △765百万円 未払法人税等 △640百万円
	固 定 負 債	7,649	8,158	+ 509	
純 資 産 合 計		34,560	35,623	+ 1,063	増加: その他有価証券評価差額金 +1,532百万円 減少: 利益剰余金 △321百万円 為替換算調整勘定 △225百万円
1株当たり純資産 (円 銭)		897.73	924.15	+ 26.42	

売上高・利益・キャッシュフロー等の推移

(単位:百万円)	2023年度				2024年度				2025年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	8,446	8,536	10,637	16,478	9,849	12,785	10,436	16,092	8,294	12,822	10,042	
AP関連事業	3,795	3,319	2,965	7,859	3,746	5,233	3,783	6,718	3,087	4,706	3,441	
BP関連事業	2,313	2,736	2,837	4,021	2,217	3,925	2,957	5,167	2,425	4,665	3,240	
環境及び搬送関連事業	643	807	836	1,023	772	661	931	890	793	959	1,017	
破碎機関連事業	552	526	1,667	453	640	673	293	650	280	273	425	
製造請負関連事業	229	140	1,297	1,406	1,550	1,043	1,300	909	678	1,036	498	
その他事業	911	1,008	1,034	1,717	922	1,249	1,173	1,757	1,028	1,184	1,422	
営業利益又は営業損失(△)	△99	368	449	1,250	462	818	267	1,219	△54	822	329	
AP関連事業	△92	121	△366	668	179	319	△214	692	△123	213	△85	
BP関連事業	169	335	401	436	241	507	357	619	277	676	442	
環境及び搬送関連事業	126	206	208	253	162	164	285	236	211	111	364	
破碎機関連事業	22	34	244	△26	54	42	△92	36	△61	6	△12	
製造請負関連事業	△16	△16	239	63	229	140	241	35	99	152	46	
その他事業	98	93	138	440	37	189	166	324	50	91	132	
全社費用	△407	△405	△415	△584	△442	△543	△476	△722	△508	△428	△557	
経常利益	67	388	520	1,169	625	843	403	1,200	68	842	481	
親会社株主に帰属する当期純利益	27	321	246	718	337	544	263	865	△61	755	293	
営業投資			4,332				2,994				—	
配当			△2,333				△2,805				—	
自社株取得	574	—	574	—	574	—	577	—	654	—	655	—
総額			—				—				—	

事業別受注高と受注残高の推移(累計ベース)

受注高(累計ベース) (単位:百万円)	2023年度				2024年度				2025年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
A P 関 連 事 業	5,227	10,853	14,578	18,948	5,366	11,078	14,938	19,512	4,398	10,942	17,589	
B P 関 連 事 業	2,502	6,197	9,757	14,323	4,301	7,900	11,305	15,239	2,736	7,090	9,914	
環 境 及 び 搬 送 関 連 事 業	902	1,738	2,591	3,812	812	1,557	2,367	3,735	1,072	2,097	3,046	
破 碎 機 関 連 事 業	286	1,881	2,275	3,403	378	944	1,162	1,668	319	651	1,448	
製 造 請 負 関 連 事 業	647	1,739	2,737	3,625	1,873	2,839	3,730	4,388	776	1,598	2,184	
そ の 他 事 業	1,209	2,717	3,664	4,634	1,305	2,568	3,778	5,072	1,100	2,555	4,082	
合 計	10,777	25,128	35,605	48,749	14,039	26,889	37,281	49,617	10,404	24,936	38,265	

期末受注残高 (単位:百万円)	2023年度				2024年度				2025年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
A P 関 連 事 業	9,430	11,666	12,497	8,975	10,595	11,073	11,150	9,006	10,318	12,156	15,362	
B P 関 連 事 業	6,295	7,456	7,976	8,555	10,639	10,313	10,761	9,528	9,840	9,529	9,113	
環 境 及 び 搬 送 関 連 事 業	540	570	587	778	818	903	782	1,259	1,538	1,604	1,536	
破 碎 機 関 連 事 業	491	1,561	287	962	701	593	518	374	413	472	845	
製 造 請 負 関 連 事 業	2,241	3,194	2,892	2,375	2,699	2,621	2,212	1,961	2,059	1,845	1,933	
そ の 他 事 業	987	1,539	1,400	722	1,106	1,119	1,156	694	981	1,252	1,357	
合 計	19,987	25,986	25,642	22,371	26,560	26,626	26,582	22,826	25,150	26,861	30,148	

設備投資、減価償却費、研究開発費、非財務データの推移

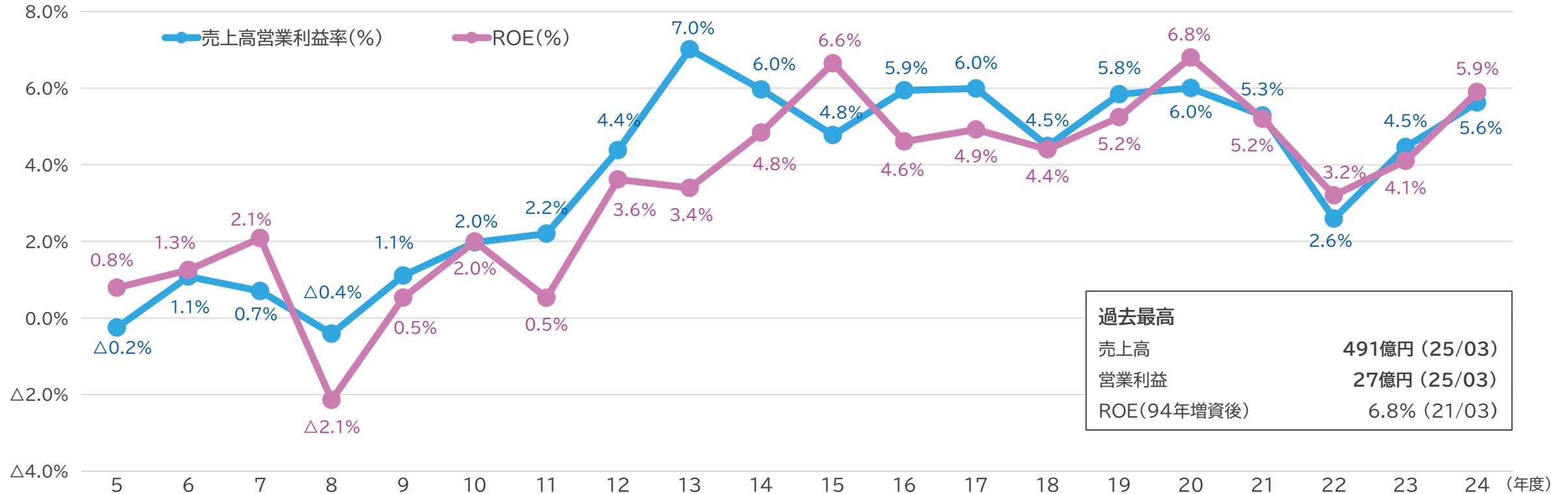
(単位:百万円)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
設備投資	877	1,261	550	1,889	1,483	2,748	1,907	2,214	2,308	3,042
減価償却費※	487	482	472	508	611	677	745	944	1,023	1,168
研究開発費	227	271	291	211	379	392	449	576	603	671
(単位:人、歳、年)										
連結従業員数	803	797	807	799	838	861	1,038	1,064	1,117	1,133
従業員平均年齢(単体)	42.2	42.3	42.2	40.9	41.1	41.1	40.8	40.3	39.7	39.5
平均勤続年数(単体)	18.2	18.5	18.3	16.0	15.8	15.4	15.3	14.7	14.0	13.8
女性社員数(単体)	39	42	42	45	51	55	59	69	79	90
新卒採用者数(単体)	30	17	19	15	14	13	29	32	32	33
新卒女性社員採用数(単体)	1	2	0	0	0	0	3	6	6	7
女性社員採用割合(単体)	3.3%	11.7%	0%	0%	0%	0%	10.3%	18.8%	18.8%	21.2%
外国人採用数(単体)	0	0	1	1	0	1	0	2	2	5
外国人従業員数(単体)	6	6	7	8	5	5	6	7	14	16
外国人従業員(連結)	94	93	101	98	116	116	194	205	225	197
海外従業員数(連結)	92	91	101	98	123	121	197	214	212	204

※2023年度より減価償却費の算定方法を一部変更し、のれんの償却額を含めて表示しています。2022年度以前の数値にはのれんの償却額は含まれておりません。

環境負荷軽減新製品

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2018年度	2022年度	2023年度
新製品名	【砂専用乾燥装置】 【高温予熱バーナ】	【NTB-IIバーナ】	【新型バグフィルタ】	【VPシリーズAP】	【フォームドAS製造装置】	【粉体燃焼バーナ】	【アンモニアバーナ】
環境負荷軽減項目	<ul style="list-style-type: none"> プラント生産効率UP 省エネルギー 	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー 燃焼領域での燃焼効率UP 	<ul style="list-style-type: none"> 省スペース 省エネルギー 排ガス量低減 低騒音 	<ul style="list-style-type: none"> 再生材の臭気ガス拡散防止 	<ul style="list-style-type: none"> 中温化合物の製造対応 	<ul style="list-style-type: none"> 粉体バイオマス燃料の燃焼を目的 バーナ燃焼時の低炭素化 	<ul style="list-style-type: none"> バーナ燃焼時の低炭素化

営業利益率・ROE



(単位:百万円)	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24年度
売上高	22,175	25,035	26,942	23,856	23,971	23,803	24,553	27,087	32,073	30,707	34,110	32,717	35,114	31,780	35,151	37,866	38,846	39,665	44,097	49,162
営業損益	△55	271	189	△98	265	470	541	1,186	2,249	1,832	1,629	1,944	2,103	1,427	2,053	2,302	2,053	1,028	1,968	2,766
経常利益	350	699	545	482	899	812	621	1,108	1,982	1,582	1,648	1,993	2,239	1,576	2,142	2,973	2,274	1,255	2,144	3,071
当期純損益	203	315	513	△499	124	461	122	881	888	1,348	1,896	1,340	1,490	1,345	1,588	2,082	1,649	1,020	1,312	2,009

会社名	日工株式会社 (Nikko Co., Ltd.)			
本社住所	兵庫県明石市大久保町江井島1013-1	海外売上高比率	8.5%	(2025年3月期)
創立	1919年(大正8年)8月13日	子会社数	13社	(2025年3月期)
資本金	9,197 百万円 (2025年3月末)	連結従業員数	1,133人	(2025年3月末)
連結売上高	49,162 百万円 (2025年3月期)	企業統治体制	監査役会設置会社	
連結営業利益	2,766 百万円 (2025年3月期)		取締役9名(うち社外3名) 監査役4名(うち社外3名) (2025年3月末)	

*n*からはじまる未来創造



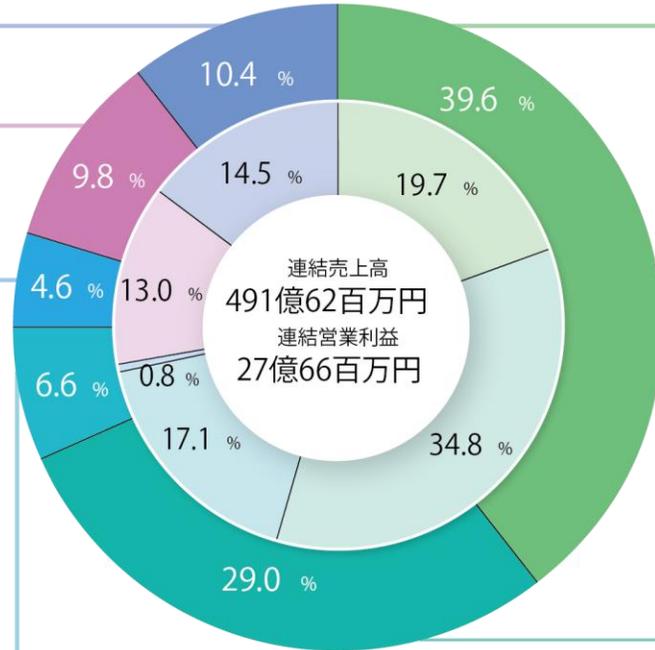
アスファルト・バッチャープラントのリーディングカンパニーとして、「一歩先ゆくエンジニアリングから、社会基盤をアップデートする。」という当社が達成すべきミッションのもと技術革新と品質向上を追求し続け、インフラの維持・発展に貢献してまいります。

これからも「世界を、強くやさしい街に。」というビジョンのもと、持続可能な社会の実現に向けて挑戦を続けてまいります。

取締役社長 *中山 知巳*



事業セグメント別売上高及び営業利益構成比 (2024年度)



その他事業：

パイプ枠組足場やアルミ製仮設昇降階段、水門や防水板などの製造・販売を中心に、不動産賃貸なども手掛ける。

売上高	51億1百万円		
営業利益	7億16百万円		
営業利益率	14.0%		

製造請負関連事業：

グループ化した宇部興機と松田機工を中核に、各種プラントや産業機械などの設計から製造、製缶加工や組立、据付工事などを手掛ける。

売上高	48億2百万円	
営業利益	6億45百万円	
営業利益率	13.4%	

破砕機関連事業：

移動式モバイルプラントなどの輸入販売を手掛け、自社開発の土質改良機を製品化。自走式破砕機&スクリーンの国内市場シェアは27.3%。

売上高	22億56百万円	
営業利益	40百万円	
営業利益率	1.8%	

環境及び搬送関連事業：

各種リサイクルプラントやベルトコンベヤなどの製造・販売を手掛ける。ポータブルコンベヤの国内市場シェアは64.0%。

売上高	32億54百万円		
営業利益	8億47百万円		
営業利益率	26.0%		

AP (アスファルトプラント) 関連事業：

アスファルトプラントを中心とした製造・販売を行い、国内静態シェアは77.5%。アジア市場を中心に海外展開を強化。

売上高	194億80百万円			
営業利益	9億76百万円			
営業利益率	5.0%			

BP (コンクリートプラント) 関連事業：

国内市場向けにコンクリートプラントを中心とした製造・販売を行い、国内静態シェアは33.6%。

売上高	142億66百万円		
営業利益	17億24百万円		
営業利益率	12.1%		

全社海外売上高比率 (%)



AP・BP関連事業のメンテナンスサービス売上高比率 (%)



注：各事業の営業利益及び営業利益率は、全社費用控除前営業利益です。



■ 土壌浄化プラント
(環境及び搬送関連事業)



■ 自走式破砕機
(破砕機関連事業)



■ プラント機器の製作加工
(製造請負関連事業)

■ コンベヤ
(環境及び搬送関連事業)



■ コンクリートプラント
(BP 関連事業)



■ アスファルトプラント (AP 関連事業)



■ 仮設機材 (その他事業)

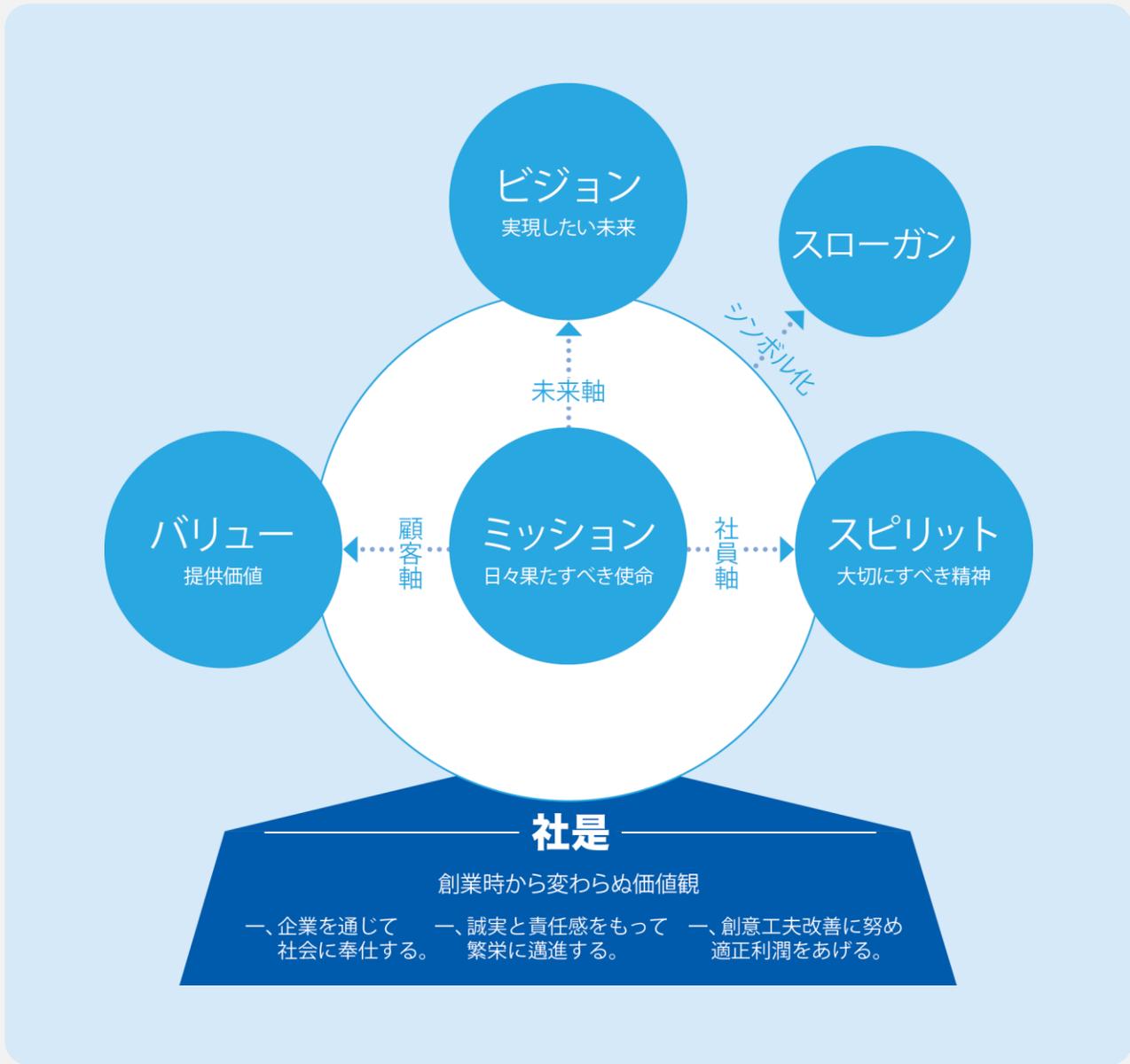


■ 水門 (その他事業)



■ 防水板 (その他事業)

製品展開	生産拠点展開	海外展開	国内グループ展開 (買収・譲渡含む)
1919 創立 トンボ印の農土木工具	1919 本社工場	1994 独ニッコーバウマーシーネン	1968 市石工業所 (M&A)
1951 コンクリートミキサー ・ウィンチ	1938 産機工場	1997 台湾台北	1971 日工電子工業 (設立)
1956 生コンプラント	1968 東京工場	2001 日工 (上海) 工程機械	1983 日エマシナリー (設立)
1958 アスファルトプラント	1974 京都工場 (現:日工電子)	2020 Nikko Asia (Thailand) Co., Ltd.	1994 トンボ工業 (設立)
1962 パイプサポート	1994 幸手工場	2020 Nikko Global Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. (GMT)	1995 日工セック (設立)
1963 パイプ足場	2004 上海嘉定工場		2002 新潟鉄工所 (事業譲受)
1966 コンベア・搬送システム	2014 加古川工場		2006 三菱重工業 (事業譲受)
1983 水門	2016 福崎工場		2008 前川工業所 (M&A)
2000 油汚染土壌浄化システム	2022 GMT (現:タイ工場)		2022 宇部興機 (M&A)
2001 廃プラスチック処理システム			2023 松田機工 (M&A)
2007 コンクリートポンプ			2024 西日本不動産 (M&A)
2010 防水板			2025 藤原電機製作所 (M&A) (現:日工藤原電機)
2015 移動式破碎機 (輸入販売)			



スローガン(合言葉)

Nからはじまる未来創造

ミッション(日々果たすべき使命)

一歩先ゆくエンジニアリングから、
社会基盤をアップデートする。

ビジョン(実現したい未来)

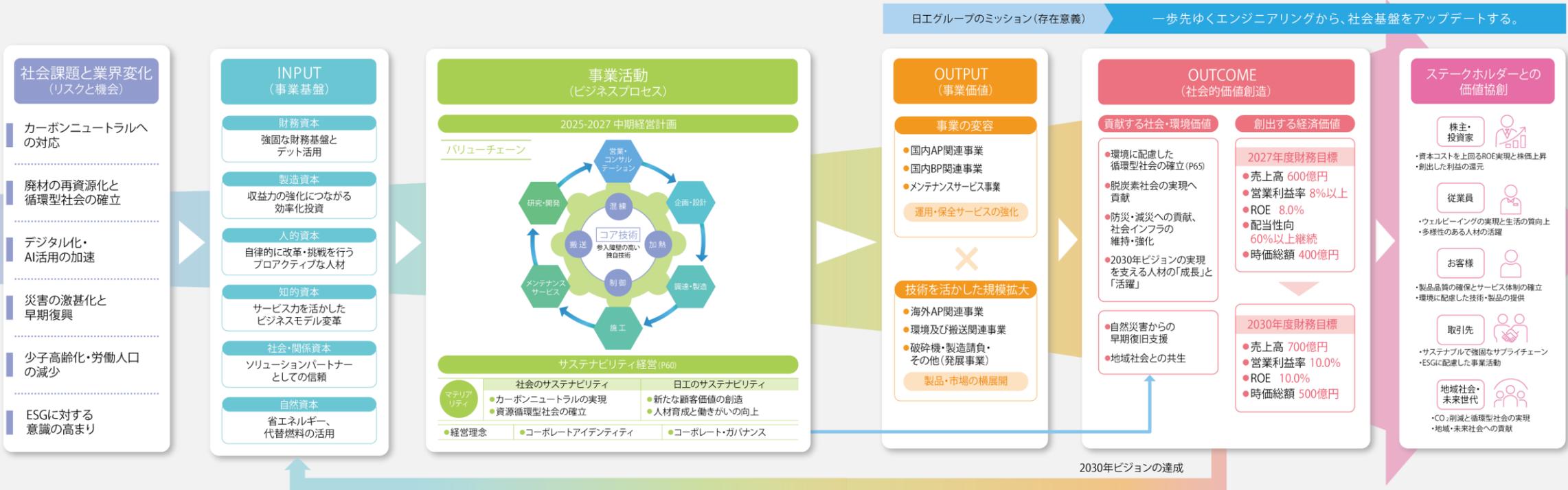
世界を、強くやさしい街に。

バリュー(提供価値)

1. 全ての製品サービスで、安全安心を追求します。
2. お客様視点で、真の課題を捉え提案します。
3. 社会や時代の先を見すえ、技術を磨き続けます。
4. お客様に寄り添い、未来までサポートします。
5. エンジニアリング力を結集、期待を超えます。

スピリット(大切にすべき精神)

- | | |
|----------------|-----------------|
| 1. 仕事をおもしろくする。 | 7. 相手を想い対話する。 |
| 2. 目的を意識する。 | 8. 仲間を助け高め合う。 |
| 3. アイデアを出す。 | 9. 内外から幅広く学ぶ。 |
| 4. 恐れず挑戦する。 | 10. 嘘なく真摯に取り組む。 |
| 5. 最後までやりとげる。 | 11. 心身のゆとりを持つ。 |
| 6. 時間を大切にする。 | 12. 安全を最優先させる。 |





一歩先ゆくエンジニアリングから、
社会基盤をアップデートする。

ミーティングのご希望などございましたら、お気軽に以下宛ご連絡ください

✉ IR-nikko@nikko-net.co.jp

日工株式会社 財務部 IR課 八軒(はちけん)宛

-
- 当資料に記載されている将来の見通しなどについては、現時点で入手可能な情報に基づいて作成されたものです。
 - 当社を取り巻く内外の経済情勢、業界動向、商品需給、新技術の進展などにより、今後において業績見通しの変動するなどのリスクや不確実性を含んでおります。従いまして、投資判断を決定する場合には、当資料の将来の見通しのみには依拠することは、お控えくださるようお願い申し上げます。
 - また、当資料の将来の見通しに関する記述につきましては、法律上その手続きが必要となる場合を除き、事前予告なく変更する事もありますので、ご了承ください。